

1 ハーグ国際児童奪取条約の履行に関する法律 (法律第 11529 号 2012 年 12 月 11 日。以下、「ハーグ児童奪取法」と略する。)

解 説	条 文
<p>立法の過程では、面会交流権に関する規定も用意されていたが、ハーグ条約は面会交渉権の行使を法院に請求することまでは認めていないという見解が有力であったため、最終的に面会交流権に関する規定が削除されたとされる¹。</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>제 1 조 (목적) 이 법은 대한민국 정부가 「국제적 아동탈취의 민사적 측면에 관한 협약」을 이행하는 데 필요한 사항을 규정함으로써 탈취된 아동의 신속한 반환 등을 통하여 아동의 권익 보호에 이바지함을 목적으로 한다.</p> <p>第 1 条 (目的) この法律は、大韓民国政府が「国際的な子の奪取の民事的側面に関する条約」を履行するのに必要な事項を定めることにより、奪取された児童の迅速な返還等を通じて児童の権益の保護に寄与することを目的とする。</p> <p>제 2 조 (정의) ①이 법에서 사용하는 용어의 뜻은 다음과 같다.</p> <p>1. 「아동」이란 「국제적 아동탈취의 민사적 측면에 관한 협약」(이하「협약」이라 한다) 제 4 조에 따라 협약의 적용을 받는 16 세 미만인 사람을 말한다.</p> <p>2. 「중앙당국」이란 협약 제 6 조에 따라 지정되어 협약에 따른 아동반환 지원 등의 역할을 수행하는 각 체약국의 국가기관을 말한다.</p> <p>②제 1 항에서 정의한 것 외에 이 법에서 사용하는 용어의 뜻은 협약에서 정하는 바에 따른다.</p> <p>第 2 条 (定義) ①この法律で用いる用語の定義は、次のとおりとする。</p> <p>一 「児童」とは、「国際的な子の奪取の民事的側面に関する条約」(以下、「条約」という。) 第 4 条</p>

¹ ユンジング 『注解親族法第 2 卷』 1750 頁 (博英社、2015)。

により条約の適用を受ける 16 歳未満の者をいう。
二 「中央当局」とは、条約第 6 条により指定され、
条約による児童の返還の支援等の役割を遂行する
各締約国の国家機関をいう。

②前項に定めるもののほか、この法律において用いる
用語の定義は、条約の定めるところによる。

제 3 조 (국가기관 등의 신속한 처리 의무) 이
법에 따라 아동반환 절차 등에 관여하는
국가기관 등은 아동의 복리를 최우선으로
고려하여 협약과 이 법에 따른 아동반환 및
면접교섭권에 관한 사건을 신속하게 처리하여야
한다.

第 3 条 (国家機関等の迅速な処理義務) この法律に
より児童の返還手続等に関与する国家機関等は、児
童の福祉を最優先に考慮し、条約とこの法律による
児童の返還及び面会交流権に関する事件を迅速に
処理しなければならない。

제 4 조 (중앙당국의 지정) 대한민국의 중앙당국은
법무부장관으로 한다.

第 4 条 (中央当局の指定) 大韓民国の中央当局は、
法務部長官とする。

第 2 章 児童返還の支援手続等

第 5 条に基づく支援等の申請をするには、児童返還
支援申請書または面会交流権行使支援申請書に、㉠申
請人の身分を証明する公文書の写本、㉡児童の身分を
証明する公文書の写本、㉢申請人と児童の関係および
申請人の監護権等を証明する資料、㉣児童の常居所が
外国である事実および児童が韓国に滞在している事
実を裏付ける資料、㉤児童を奪取しまたは保護してい
ると思われる者の身元、所在等を把握するのに有用な
資料、㉥児童を奪取しまたは保護していると思われる
者と申請人との間で離婚または当該児童の養育権ま
たは面会交流権に関する裁判が係属している場合に
は、それを確認できる文書の写本、㉦その他児童の返
還または面会交流権の行使に関する資料がある場合
にはその資料、㉧上記各資料の韓国語翻訳文を添付す
る必要がある(施行規則第 2 条第 1 項)。

法務部長官は、児童が韓国内に滞在していることが

제 5 조 (대한민국으로 탈취된 아동의 반환 지원 등
신청) ①대한민국으로의 불법적인 이동 또는
유치(留置)로 인하여 협약에 따른 양육권이
침해된 자, 또는 협약에 따른 면접교섭권이
침해된 자는 법무부장관에게 협약에서 규정하는
아동의 반환을 확보하기 위한 다음 각 호의 지원
등을 신청할 수 있다.

1. 아동의 소재 발견
2. 협약의 적용과 관련한 국내 법률의 일반적
정보 제공
3. 그 밖에 협약에서 규정한 지원

②법무부장관은 협약에 따른 요건이 충족되지

確認されたときは、行政安全部長官に対し、当該児童または当該児童を奪取しまたは保護していると思われる者の住所等の住民登録電算情報資料の提供を要請することができ、住所地が確認されたときは、管轄警察署長に当該児童の所在の把握を要請することができる（ハーグ児童奪取法施行規則第3条）。

아니하거나 신청에 충분한 근거가 없음이 명백한 경우에는 협약 제 27 조에 따라 제 1 항의 신청을 수리하지 아니할 수 있다.

第5条(大韓民国に奪取された児童の返還支援等の申請) ①大韓民国への不法な移動若しくは留置により条約による養育権の侵害を受けた者、又は条約による面会交流権の侵害を受けた者は、法務部長官に対し、条約の定める児童の返還を確保するための次の各号の支援等の申請をすることができる。

- 一 児童の所在の発見
- 二 条約の適用に関する国内法律の一般的な情報の提供
- 三 その他条約で定める支援

②法務部長官は、条約による要件を満たしていない場合、又は申請に十分な根拠のないことが明らかである場合には、条約第27条により、前項の申請を受理しないことができる。

제6조(분쟁의 우호적 해결 등) 제5조제1항의 신청을 받은 법무부장관은 아동탈취 등과 관련된 분쟁의 우호적 해결 또는 아동의 자발적 반환을 위하여 협약에서 정하는 바에 따라 필요한 조치를 할 수 있다.

第6条(紛争の友好的な解決等) 前条第1項の申請を受けた法務部長官は、児童の奪取等に関連する紛争の友好的な解決、又は児童の自発的な返還のため、条約の定めるところに従い、必要な措置をとることができる。

제7조(아동의 불법적인 이동 또는 유치 사실의 통지) ①법무부장관 또는 양육권 침해를 이유로 제5조제1항의 신청을 한 자는 협약 제16조에 따른 본안 재판 중지를 위하여 대법원규칙으로 정하는 관할법원에 아동의 불법적인 이동 또는 유치 사실을 통지할 수 있다.

②제1항에 따른 통지 또는 제12조제1항에 따른 청구가 있는 경우 법원은 다음 각 호의 어느 하나에 해당하지 아니하는 한 협약 제16조에 따라 본안 재판을 중지한다.

1. 제 12 조제 1 항에 따른 청구가 받아들여지지 아니한 경우

2. 제 1 항에 따른 통지를 받은 후 상당한 기간 내에 제 12 조제 1 항에 따른 청구가 접수되지 아니한 경우

第 7 条 (兒童の不法な移動又は留置事實の通知) ① 法務部長官又は養育權の侵害を理由として第 5 条第 1 項の申請をした者は、条約第 16 条による本案裁判を中止させるため、大法院規則で定める管轄法院に、兒童の不法な移動又は留置の事實を通知することができる。

②前項による通知又は第 12 条第 1 項の規定による請求があった場合、法院は、次の各号のいずれかに該当しない限り、条約第 16 条に従い、本案の裁判を中止する。

一 第 12 条第 1 項の規定による請求が受理されなかった場合

二 前項による通知を受けた後相当な期間内に第 12 条第 1 項の規定による請求が受け付けられなかった場合

第 8 条に基づく支援等の申請をするには、兒童返還支援申請書または面会交流權行使支援申請書に、㉠申請人の身分を証明する公文書の写本、㉡兒童の身分を証明する公文書の写本、㉢申請人と兒童の關係および申請人の監護權等を証明する資料、㉣兒童の常居所が韓国である事實および兒童が締約国に滞在している事實を裏付ける資料、㉤兒童を奪取しまたは保護していると思われる者の身元、所在等を把握するのに有用な資料、㉥締約国において、兒童を奪取しまたは保護していると思われる者と申請人との間で離婚または当該兒童の養育權または面会交流權に関する裁判が係属している場合には、それを確認できる文書の写本、㉦その他兒童の返還または面会交流權の行使に関する資料がある場合にはその資料、㉧上記各資料の締約国公用語翻訳文を添付する必要がある(ハーグ兒童奪取法施行規則第 5 条第 1 項)。

제 8 조 (다른 체약국으로 탈취된 아동의 반환 신청 등 지원) 법무부장관은 다른 체약국으로의 불법적인 이동 또는 유치로 인하여 협약에 따른 양육권이 침해된 자, 또는 협약에 따른 면접교섭권이 침해된 자가 아동반환 지원 신청 등을 하는 경우에 아동 소재국 중앙당국으로의 지원 신청서 전달 등 협약에서 정한 범위에서 그에 필요한 지원을 할 수 있다.

第 8 条 (他の締約国に奪取された兒童の返還申請等の支援) 法務部長官は、他の締約国への不法な移動若しくは留置により条約による養育權の侵害を受けた者、又は条約による面会交流權の侵害を受けた者が兒童返還の支援申請等をする場合において、兒童の所在国の中央当局への支援申請書の送付等条約の定める範囲内において、必要な支援をすることができる。

제 9 조 (관계 기관에 대한 협조요청) 법무부장관은 제 5 조제 1 항의 신청에 따른 지원,

제 8 조에 따른 지원 등 협약의 이행을 위하여 필요하면 관계 중앙행정기관, 지방자치단체, 공공기관 (「공공 기관의 운영에 관한 법률」에 따른 공공기관을 말한다) 또는 법원행정처의 장에게 아동의 출입국과 소재, 사회적 배경 등 아동 관련 자료 또는 정보의 제공, 그 밖에 협약 제 7 조에 따른 중앙당국의 역할을 수행하는 데 필요한 협조를 요청할 수 있다. 이 경우 그 요청을 받은 기관의 장은 특별한 사정이 없으면 그 요청에 따라야 한다.

第9条 (関係機関に対する協力の要請) 法務部長官は、第5条第1項の申請に伴う支援、前条に伴う支援等条約の履行のために必要なときは、関係する中央行政機関、地方公共団体、公共機関(「公共機関の運営に関する法律」による公共機関をいう。)又は法院行政処の長に対し、児童の出入国と所在、社会的背景等の児童に関連する資料若しくは情報の提供、その他条約第7条による中央当局の役割を遂行するのに必要な協力を要請することができる。この場合において、その要請を受けた機関の長は、特別な事情のない限り、その要請に応じなければならない。

제 10 조 (통계수집·홍보등) 법무부장관은 아동탈취의 효율적인 예방과 탈취된 아동의 신속한 반환 등을 위하여 다음 각 호의 사업을 수행할 수 있다.

1. 협약에 따라 처리하는 사건의 통계수집
2. 인터넷·신문·방송, 그 밖의 언론 매체를 통한 국내외 홍보
3. 아동탈취 예방 및 탈취된 아동의 신속한 반환 등을 위한 연구·조사
4. 각 체약국 중앙당국과의 교류
5. 아동탈취 반환 등 관련 업무 담당자의 교육·훈련

第10条 (統計の収集・広報等) 法務部長官は、児童の奪取の効率的な予防と奪取された児童の迅速な返還等のために、次の各号に掲げる事業を遂行す

ることができる。

- 一 条約により処理する事件の統計の収集
- 二 インターネット、新聞、放送その他の言論媒体を通じた国内外への広報
- 三 児童奪取の予防及び奪取された児童の迅速の返還等のための研究、調査
- 四 各締約国の中央当局との交流
- 五 児童奪取返還等関連業務の担当者に対する教育、訓練

第3章 裁判手続

第11条は、児童の返還事件の管轄権のみを定めるものである。児童の養育権に関する国際裁判管轄権は、児童の常居所地国の裁判所が有すると解される²。

第12条2項の規定により家事訴訟法のマ[마]類家事非訟事件に関する規定が準用される結果、調停前置主義が適用がされる(家事訴訟法第50条)。立法の過程では、事件の迅速の処理の観点から、調停手続を廃除することも検討されたが、調停により迅速な解決を図ることもあり得ることを考慮し、採用されなかったとされる³。

第12条第4項が、日本法と違って返還拒否事由の有無の判断に当たって法院が考慮すべき事情を規定しなかったのは、その判断を個別具体的事情に応じて家庭法院に委ねるとしたことによるとされる⁴。

제 11 조 (관할) 협약에 따른 아동반환사건은 서울가정법원의 전속 관할로 한다.

第11条(管轄) 条約による児童返還事件は、ソウル家庭法院の専属管轄とする。

제 12 조 (청구권자등) ①아동의 대한민국으로의 불법적인 이동 또는 유치로 인하여 협약에 따른 양육권이 침해된 자는 관할법원에 아동의 반환을 청구할 수 있다.

②제1항에 따른 아동반환 청구에 관하여는 협약, 이 법 및 대법원규칙으로 정한 사항을 제외하고는 「가사소송법」에 따른 마류가사비송사건에 관한 규정을 준용한다.

③법원은 제1항의 청구 사건에 관하여 아동의 권익 보호 또는 아동의 추가적인 탈취나 은닉을 예방하기 위하여 「가사소송법」 제62조에 따른 사전처분 또는 같은 법 제63조에 따른 가처분을 할 수 있다.

④법원은 아동의 불법적인 이동 또는 유치로 인하여 협약에 따른 양육권이 침해된 경우에도 협약에서 정하는 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사유가 있는 경우에는 제1항에 따른

² ユンジズ・前掲注(1) 1747頁。

³ ユンジズ・前掲注(1) 1748頁。

⁴ ユンジズ・前掲注(1) 1751頁。

返還を認めた裁判例として、以下のものがある。

㉞ソウル家庭法院 2016年4月22日審判

申立人(中国国籍)と相手方は、2010年5月10日に婚姻し、事件本人が出生した。両名は婚姻後日本で生活していたが、2011年3月から2012年1月頃までは韓国で生活し、その後2012年1月から家族全員で日本で生活をした。相手方は、2015年6月より、一人で韓国で生活するようになり、以後、日本に出張に行った際に相手方と事件本人を月1回の程度で会っていた。相手方は、2015年10月2日頃、申立人と事件本人に会うために日本に入国し、同月6日頃、事件本人を連れて韓国に戻り、以後、相手方と事件本人は韓国で居住している。

家庭法院は、相手方は、日本に常居所地を有する事件本人を韓国に移動させることによって事件本人の共同養育者である申立人の養育権を侵害し、相手方は、特別の事情のない限り、ハーグ条約第3条、第12条およびハーグ児童奪取法第12条第1項により、事件本人を申立人に返還する義務があるとした。その上で、事件本人が韓国に不法に移動した日から1年を経過していないこと、韓国への移動に対して事件本人の同意があったは認められないこと、事件本人が日本に返還されても重大な期間があるとは認められないこと、事件本人の意見を考慮することが適切といえるほどの年齢と成熟度に達しているとは認められないとして返還拒否事由の存在も認められないとして、返還を認めた。

㉟ソウル家庭法院 2016年2月2日審判

申立人(在日韓国人3世)と相手方は、2005年1月5日に日本で婚姻し、事件本人らをもうけた。申立人は、2013年4月25日頃から相手方と別居し、事件本人らを養育している。申立人と相手方は、2014年2月頃に離婚届を作成する際、事件本人らの人権者を申立人とする協力がされたが、離婚の届出はまだされていない。申立人は、相手方の父に事件本人らを会わせたいので、2015年7月29日に事件本人らを韓国に連れて行き、翌月2日に事件本人らを日本に連れ帰ると相手方にいわれたことから、それに応じた。ところが、相手方は、事件本人らを連れて韓国に戻った後、申立人との連絡を絶ち、引き渡しを拒否している上、連絡等の一切の面会交流を認めていない。

家庭法院は、申立人が事件本人の実質的養育者であるといえるから、相手方の行為は、申立人の意思に反

반환 청구を 気각할 수 있다.

1. 아동의 불법적인 이동 또는 유치일부터 1년이 경과하였고, 아동이 이미 새로운 환경에 적응하였다는 사실
2. 아동을 보호하는 자가 아동의 이동 또는 유치당시에 실제로 양육권을 행사하지 아니하였거나 이동 또는 유치에 동의하거나 추인한 사실
3. 아동의 반환으로 인하여 아동이 육체적 또는 정신적 위해에 노출되거나 그 밖에 견디기 힘든 상황에 처하게 될 중대한 위험이 있는 사실
4. 아동이 반환에 이의를 제기하고, 아동의 의견을 고려하는 것이 적절할 정도의 연령과 성숙도에 이르렀다고 인정되는 사실
5. 아동의 반환이 대한민국의 인권 및 기본적 자유 보호에 관한 기본원칙에 의하여 허용되지 아니한다는 사실

㉞법원은 제1항에 따른 사건의 심급별 재판 결과를 지체 없이 법무부장관에게 서면으로 알려야 한다.

㉟제1항의 청구 사건에 대한 재판과 조정의 절차에 관하여 필요한 사항은 대법원규칙으로 정한다.

第12条(請求權者等) ①兒童の大韓民国への不法な移動又は留置により条約による養育権の侵害を受けた者は、管轄法院に、兒童の返還を請求することができる。

㉞前項の規定による兒童返還請求については、条約、この法律及び大法院規則で定める事項を除き、家事訴訟法のマ類家事非訟事件に関する規定を準用する。

㉟法院は、第1項による請求事件について、兒童の權益の保護又は兒童の更なる奪取若しくは隠匿を予防するため、家事訴訟法第62条の規定による保全処分又は同法63条による仮処分をすることができる。

㊱法院は、兒童の不法な移動又は留置により条約による養育権が侵害された場合であっても、次の各号のいずれかに該当する事由があるときは、第1項による返還請求を棄却することができる。

し、または事件本人らの居所指定に関する約定に反して無断で事件本人らを返還していないとみるのが妥当であるとして、返還を認めた。

㉞ソウル家庭法院 2016年10月12日審判

原告人・申立人（日本国籍）と相手方は2007年4月18日に日本で姻し、2007年10月20日事件本人が出生した。原告人と相手方は事件本人の出生後も日本で生活していたが、2014年6月頃喧嘩をし、その直後相手方は事件本人とともに家を出た。2014年6月30日に、相手方はXの同意なく事件本人を連れて韓国に戻った。韓国に移動した後、事件本人は、相手方のおばの家に住み、おばと相手方の母に養育されている。原告人は、2015年6月30日に返還請求をした。原審判（ソウル家庭法院 2016年3月28日審判）は、韓国に不法に移動した日から1年を経過している（ハーグ児童奪取法第12条第4項第1号）として、請求を棄却した。

原告審は、ハーグ条約第12条のいう1年の期間は、児童の返還請求が法院に提出された時を基準として判断すべきであって、中央当局に同請求が提出された時を基準として判断すべきでなく、その起算点については、初日を算入しないとした。その上で、韓国への移動に対して事件本人の同意があったは認められないこと、事件本人が日本に返還されても重大な危険があるとは認められないこと、事件本人の意見を考慮することが適切といえるほどの年齢と成熟度に達しているとは認められないこと、本件請求が韓国の人権および基本的自由の保護に関する基本原則に反するとも認められないとして、返還を認めた。

これに対し、返還を認めなかった裁判例として以下のものがある。

㉟ソウル家庭法院 2015年2月16日審判

申立人と相手方（いずれも韓国籍）は2003年7月14日に婚姻し、両名の間にはA（2004年生れ）と事件本人（2005年生れ）が生まれた。申立人は、2013年7月からメキシコで勤務するようになったが、相手方は、同年6月に申立人を相手方として離婚等を求める訴えを提起した。しかし、申立人との関係の修復を図るべく、相手方は同年10月に訴えを取り下げ、同年12月にAと事件本人とともにメキシコに渡航し、申立人と同居した。しかしながら、申立人と相手方の関係は修復されず、相手方は、2014年2月21日頃、相手方による暴力を理由にAと事件本人を連れて家を

一 児童の不法な移動又は留置の日から1年を経過し、児童が既に新しい環境に適応したという事実
二 児童を保護する者が、児童の移動又は留置の当時、実際に養育権を行使せず、又は移動若しくは留置に同意し、若しくは追認したという事実

三 児童の返還により児童が肉体的又は精神的な危害にさらされ、その他堪え難い状況に置かれる重大な危険があるという事実

四 児童が返還に異議を提起し、児童の意見を考慮することが適切な程度に年齢と成熟度に至っているという事実

五 児童の返還が大韓民国の人権及び基本的な自由の保護に関する基本原則に照らし、許されないという事実

⑤法院は、第1項による事件の審級別の裁判結果を、遅滞なく法務部長官に書面で知らせなければならない。

⑥第1項による請求事件に対する裁判及び調停の手續に関して必要な事項は、大法院規則で定める。

제 13 조 (이행명령 등) ①법원은 심판, 조정조서 및 조정을 갈음하는 결정에 의하여 협약에 따른 아동의 반환을 이행하여야 할 자가 정당한 이유 없이 그 의무를 이행하지 아니하는 경우에는 일정한 기간 내에 그 의무를 이행할 것을 명할 수 있다.

②법원은 제 1 항에 따른 이행명령을 받고도 정당한 이유 없이 그 명령을 위반한 자에게는 1천만원 이하의 과태료를 부과할 수 있다.

③법원은 제 1 항에 따른 이행명령을 받은 자가 제 2 항에 따른 제재를 받고도 30 일 이내에 정당한 이유 없이 그 의무를 이행하지 아니한 경우 그 의무를 이행할 때까지 30 일의 범위에서 감치 (監置) 를 명할 수 있다.

④제 1 항부터 제 3 항까지의 규정에 따른 이행명령, 과태료 부과 및 감치 명령의 방식, 절차 등에 관하여는 「가사소송법」 제 64 조, 제 67 조제 1 항 및 제 68 조를 준용한다.

第 13 条 (履行命令等) ①法院は、審判、調停調

出て、韓国大使館で1日を過ごし、翌日韓国に戻った。ところが、相手方は、2014年3月18日頃、相手方に知らせることなく、事件本人が通学している学校を訪ね、事件本人を連れてメキシコに戻った。

相手方は、同年6月13日に、申立人を相手方として、離婚等を求める訴えを提起し、同月16日に、事件本人の仮の引渡しを求める保全処分の申立てをした。同年9月30日、事件本人を相手方に仮に引渡すことを命ずる保全処分が発せられたが、申立人の即時抗告により上記保全処分は確定していない。相手方は、2014年10月24日頃メキシコに渡り、事件本人を連れて韓国に戻って養育している。

家庭法院は、相手方が保全処分が確定する前に事件本人を連れ帰ったという事情だけでは、その行為をもって不法と認めるに足りず、むしろ、相手方が2014年2月21日にAと事件本人を韓国に連れ帰った際、韓国大使館の協力を得ただけであって、暴行・脅迫等の違法な強制力の行使はなかったことと、申立人が2014年3月に相手方に知らせることなく、事件本人の通学していた学校から一方的にメキシコに連れ帰ったこととを比較検討すると、相手方が事件本人をメキシコから韓国に連れ帰った行為は、相手方が平穩に保護養育していた事件本人を奪取して不法にメキシコに連れ帰った申立人による違法な養育を廃除するためのものとして、適法な行為であると認められる(相手方が事件本人8か月以上単独で養育していた事情だけでは、申立人に適法な養育権があるとみることとはできない。)とした。また、事件本人がメキシコと韓国との頻繁な移動により精神的に苦しんでいる事実、メキシコにおいてAとともに生活できないことに悩んでいた事実、韓国での生活によく適応しており、韓国でAとともに生活したいという意思を表示している事実が認められるとして、返還を認めなかった。

㊦大法院 2018年4月17日決定

申立人(在日韓国人3世)と相手方は、2006年4月13日に日本で婚姻し、Aと事件本人をもうけた。申立人と相手方は、2016年6月28日に夫婦喧嘩をし、相手方は、その翌日に事件本人を連れて韓国に戻った。原決定(ソウル家庭法院2017年10月18日決定)は、ハーグ条約およびハーグ児童奪取法の目的が児童の迅速な返還手続を規律することにより、児童の奪取を抑止することにある点に鑑みると、ハーグ児童奪取法第12条4項第3号にいう「重大な危険」の解釈は厳

書及び調停に代わる決定により条約による児童の返還を履行すべき者が、正当な理由がないにもかかわらずその義務を履行しないときは、一定の期間内にその義務を履行することを命じることができる。

- ㉔法院は、前項による履行命令を受けても正当な理由なくその命令に違反した者に対しては、1千万ウォン以下の過料を課することができる。
- ㉕法院は、第1項の規定による履行命令を受けた者が前項の規定による制裁を受けても30日以内に正当な理由なくその義務を履行しなかったときは、その義務の履行があるまで、30日の範囲で監置を命じることができる。
- ㉖前三項の規定による履行命令、過料の賦課及び監置命令の方法、手続等については、家事訴訟法第64条、第67条第1項及び第68条の規定を準用する。

제 14 조 (지연이유의 고지) 법원은 아동반환에 관한 사건의 심판 청구일 또는 조정 신청일부터 6 주 이내에 결정에 이르지 못한 경우에는 청구인 또는 법무부장관의 신청에 따라 그 지연이유를 서면으로 알려야 한다.

第 14 条 (遅延理由の告知) 法院は、児童返還に関する事件の審判請求の日又は調停の申立の日から6週以内に決定に至らなかったときは、請求人又は法務部長官の申請により、その遅延の理由を書面で知らせなければならない。

第4章 補 則

제 15 조 (소송비용) 국가는 「법률구조법」에 따른 법률구조 등 법령에 따른 법률구조의 적용대상이 되는 경우를 제외하고는 변호사비용 등 소송비용의 지급의무를 부담하지 아니한다.

第 15 条 (訴訟費用) 国は、法律救助法による法律救助等法令による法律救助の適用対象となる場合を除き、弁護士費用等訴訟費用の支払義務を負わない。

제 16 조 (번역문) 이 법에 따라 법무부장관에게 제출하는 서류 중 영어 외의 외국어로 작성된

格に行うべきであるが、DV の被害者による児童の奪取の場合のように、厳格な解釈が結果として児童の実体的福祉に悪影響を及ぼすおそれがある場合には、これを緩やかに解釈することもできるとし、本件では、婚姻後、申立人と相手方は激しい争いを繰り返し、事件本人は、申立人の相手方に対する暴言・暴力の現場を何度も目的しており、これにより、精神的苦痛を被ったこと等が認められるなどとして、返還を認めなかった。

大法院も、ハーグ児童奪取法第 12 条第 4 項第 3 号にいう「重大な危険」には、申立人の児童に対する直接の暴力や虐待等により児童の心身に有害な影響を及ぼすおそれがある場合のみならず、相手方たる父母の一方に対する頻繁な暴力等により児童に精神的危害を惹起する場合、常居所地国に返還されることによってかえって適切な保護・養育を受けることができず、苦痛を被る場合を含むとした。そして、返還請求を受けた法院は、上記の事情のほか、その危険の程度と繰り返されるおそれの有無、児童の返還を前後して養育に関する具体的な環境、返還が児童に及ぼす心理的・身体的影響等その他一切の事情を総合的に検討しなければならないが、申立人と相手方の養育権等を考慮し、児童の最善の利益とは何か、返還することが児童の福祉にとってかえって深刻な侵害となるか否かを判断しなければならないとして、原決定を維持した。

서류는 한국어 번역문을 첨부하여야 한다. 다만, 한국어로 번역이 곤란한 특별한 사정이 있는 경우에는 영어로 된 번역문을 첨부할 수 있다.

第 16 条 (翻訳文) この法律により法務部長官に提出する書類のうち、英語以外の外国語で作成された書類は韓国語の翻訳文を添付しなければならない。ただし、韓国語に翻訳することが困難な特別な事情がある場合には、英語による翻訳文を添付することができる。

제 17 조 (신청 등의 처리절차) 협약의 이행을 위하여 이 법에서 규정한 사항 외에 아동반환 지원 신청 등의 절차, 그 밖에 법무부장관의 업무처리 절차에 필요한 사항은 법무부령으로 정한다.

第 17 条 (申請等の処理手続) 条約の履行のためにこの法律の定める事項のほか、児童の返還支援の申請等の手続、その他法務部長官の事務処理手続に必要な事項は、法務部令で定める。

附 則 (第 11529 号、2012 年 12 月 11 日)

제 1 조 (시행일) 이 법은 협약이 대한민국에서 발효되는 날부터 시행한다.

第 1 条 (施行日) この法律は、条約が大韓民国において発効した日より施行する。

제 2 조 (적용례) 제 5 조부터 제 8 조까지 및 제 3 장 (제 11 조부터 제 14 조까지) 의 규정은 대한민국과 각 체약국 사이에 협약이 발효되는 날부터 해당 체약국과의 관계에서 발생한 아동의 불법적인 이동 또는 유치로 인하여 협약에 따른 양육권 등을 침해당한 경우부터 적용한다.

第 2 条 (適用例) 第 5 条ないし第 8 条及び第 3 章 (第 11 条ないし第 14 条) の規定は、大韓民国と各締約国との間で協約が発効した日より、当該締約国との間で発生した児童の不法な移動又は留置により条約による養育権等を侵害されたときから適用する。

2 民法

韓国の協議離婚制度の特徴は、㉞家庭法院による協議離婚意思確認を受けなければならないこと(第836条第1項)、㉟協議離婚意思確認を受けるまで離婚熟慮期間——原則として、養育すべき子がいる場合は3月、それ以外の場合は1月——があること(第836条の2第2項)、㊱協議離婚意思確認を受けるまでに、子の養育に関する事項(監護者の決定・養育費の負担・面会交流の有無及びその方法)および親権者決定に関する協議書を提出しなければならないことである。

(1) 養育者等の決定

제 837 조 (이혼과 자의 양육책임) ① 당사자는 그 자의 양육에 관한 사항을 협의에 의하여 정한다. <개정 1990. 1. 13>

② 제 1 항의 협의는 다음의 사항을 포함하여야 한다. <개정 2007. 12. 21>

1. 양육자의 결정
2. 양육비용의 부담
3. 면접교섭권의 행사 여부 및 그 방법

③ 제 1 항에 따른 협의가 자의 복리에 반하는 경우에는 가정법원은 보정을 명하거나 직권으로 그 자의 의사·연령과 부모의 재산상황, 그 밖의 사정을 참작하여 양육에 필요한 사항을 정한다. <개정 2007. 12. 21>

④ 양육에 관한 사항의 협의가 이루어지지 아니하거나 협의할 수 없는 때에는 가정법원은 직권으로 또는 당사자의 청구에 따라 이에 관하여 결정한다. 이 경우 가정법원은 제 3 항의 사정을 참작하여야 한다. <신설 2007. 12. 21>

⑤ 가정법원은 자의 복리를 위하여 필요하다고 인정하는 경우에는 부·모·자 및 검사의 청구 또는 직권으로 자의 양육에 관한 사항을 변경하거나 다른 적당한 처분을 할 수 있다. <신설 2007. 12. 21>

⑥ 제 3 항부터 제 5 항까지의 규정은 양육에 관한 사항 외에는 부모의 권리의무에 변경을 가져오지 아니한다. <신설 2007. 12. 21>

第 837 条 (離婚と子の養育責任) ① 当事者は、その子の養育に関する事項を協議で定める。 <本項改正 1990. 1. 13>

② 前項の協議は、次に掲げる事項を含むものでなければならない。 <本項改正 2007. 12. 21>

- 一 養育者の決定
- 二 養育費用の負担
- 三 面会交流権の行使の有無及びその方法

③ 第 1 項の規定による協議が子の福祉に反する場合には、家庭法院は、補正を命じ、又は職権でその子の意思、年齢、父母の財産状況、その他の事情を斟酌して養育に関する事項を定める。 <本項改正 2007. 12. 21>

④ 養育に関する協議が調わない場合又は協議をすることができないときは、家庭法院は、職権で又は当事者の請求により、それについて定める。この場合において、家庭法院は、前項の事情を斟酌しなければならない。 <本項新設 2007. 12. 21>

⑤ 家庭法院は、子の福祉のために必要と認めるときは、父、母、子若しくは検事の請求により又は職権で、子の養育に関する事項を変更し又は他の適当な処分をすることができる。 <本項新設 2007. 12. 21>

<p>2007年の民法改正により、面会交流権が非監護親の権利であるとともに子の権利であることが明文化されたが、子が面会交流権を行使するための手続は規定されていない（家事訴訟規則第99条第1項⁵参照）。また、条文上、第三者の面会交流権も認められていないが、子と祖母との面会交流を認めた事例がある【概説3(3)参照】。</p>	<p>⑥第3項から第5項までの規定は、養育に関する事項以外に父母の権利義務に変更を及ぼさない。〈本項新設 2007. 12. 21〉</p>
<p>韓国で共同親権が認められる条文上の根拠は、第909条4項が、離婚する父母の協議により親権者を定めるとだけ規定しており、単独親権としなければならないことは規定されていないことである。</p>	<p>(2) 面会交流</p> <p>제 837 조의 2 (면접교섭권) ①자를 직접 양육하지 아니하는 부모의 일방과 자는 상호 면접교섭할 수 있는 권리를 가진다.〈개정 2007. 12. 21〉</p> <p>②가정법원은 자의 복리를 위하여 필요한 때에는 당사자의 청구 또는 직권에 의하여 면접교섭을 제한하거나 배제할 수 있다.〈개정 2005. 3. 31〉</p> <p>[본조신설 1990. 1. 13]</p> <p>第 837 条の 2 (面会交流権) ①子を直接養育しない父母の一方と子は、互いに面会交流をする権利を有する。〈本項改正 2007. 12. 21〉</p> <p>②家庭法院は、子の福祉のために必要なときは、当事者の請求により又は職権で、面会交流を制限し又排除することができる。〈本項改正 2005. 3. 31〉</p> <p>[本条新設 1990. 1. 13]</p>
<p>離婚後の親権・監護権の帰属については、父母の協議または家庭法院の職権で、単独親権と共同親権のいずれかに定めることができ、また、親権者とは別に監護者を定めることもできる。その結果、解釈上、㉗父母の一方が親権者兼監護者、㉘父母の一方が親権者・他方が監護者（非親権者）、㉙父母が共同親権者・そのうちの一方が監護者、㉚父母の共同親権者兼共同監護者、の4</p>	<p>(3) 親権者・親権者の指定等</p> <p>제 909 조 (친권자) ①부모는 미성년자인 자의 친권자가 된다. 양자의 경우에는 양부모가 친권자가 된다. 〈개정 2005. 3. 31〉</p> <p>②친권은 부모가 혼인중인 때에는 부모가 공동으로 이를 행사한다. 그러나 부모의 의견이 일치하지 아니하는 경우에는 당사자의 청구에 의하여 가정법원이 이를 정한다.</p> <p>③부모의 일방이 친권을 행사할 수 없을 때에는 다른 일방이 이를 행사한다.</p> <p>④혼인외의 자가 인지된 경우와 부모가 이혼하는 경우에는 부모의 협의로 친권자를 정하여야 하고, 협의할 수 없거나 협이가 이루어지지 아니하는 경우에는 가정법원은 직권으로 또는 당사자의 청구에 따라 친권자를 지정하여야 한다. 다만, 부모의 협의가 자의 복리에 반하는 경우에는 가정법원은 보정을 명하거나 직권으로 친권자를 정한다.〈개정 2005. 3. 31, 2007. 12. 21〉</p> <p>⑤가정법원은 혼인의 취소, 재판상 이혼 또는 인지청구의 소의 경우에는 직권으로 친권자를 정한다.〈개정 2005. 3. 31〉</p>

⁵ 家事訴訟規則第99条（当事者） ①子の養育に関する処分及び変更、面会交流権の制限及び排除並びに親権者の指定及び変更に関する審判は、父母の一方が他方を相手方として請求しなければならない。

つの類型があり得ることとなる。判例⁶も、「離婚後の父母と子の関係において、親権と監護権が常に同一の者に帰属するものではなく、離婚後、子に対する監護権については父母の一方に、親権については他の一方または父母の双方に帰属すると定めることは、たとえ慎重な判断が必要であるとしても、一定の基準を充足する限り、許されるものと解すべきである」と判示して、㉗のような分離・分属を認めたものがある【概説 2 (2)①②参照】。

2011年の民法改正により新設された第 909 条の 2 は、㉗任意認知・協議離婚・婚姻の取消し・裁判離婚・強制認知・親権者変更により単独親権者となった父母の一方が死亡した場合における親権者の指定、㉘縁組の取消し・離縁の場合、養父母双方の死亡の場合における親権者の指定について定める【概説 2 (2)③参照】。

⑥가정법원은 자의 복리를 위하여 필요하다고 인정되는 경우에는 자의 4촌 이내의 친족의 청구에 의하여 정하여진 친권자를 다른 일방으로 변경할 수 있다.<신설 2005. 3. 31>

[전문개정 1990. 1. 13]

第 909 条 (親権者) ①父母は、未成年子の親権者となる。養子は、養父母が親権者となる。<本項改正 2005. 3. 31>

②親権は、父母が婚姻中のときは、父母が共同でこれを行行使する。ただし、父母の意見が一致しないときは、当事者の請求により、家庭法院がこれを定める。

③父母の一方が親権を行行使することができないときは、他の一方がこれを行行使する。

④婚姻外の子が認知された場合及び父母が離婚する場合には、父母の協議により親権者を定めなければならない、協議をすることができないとき、又は協議が調わないときは、法院は、職権で又は当事者の請求により親権者を指定しなければならない。ただし、父母の協議が子の福祉に反するときは、家庭法院は、補正を命じ、又は職権で親権者を定める。<本項改正 2005. 3. 31、2007. 12. 21>

⑤家庭法院は、婚姻の取消し、裁判上の離婚又は認知の訴えの場合、職権で親権者を定める。<本項改正 2005. 3. 31>

⑥家庭法院は、子の福祉のために必要と認められるときは、子の 4親等内の親族の請求により、定められた親権者を他の一方に変更することができる。<本項新設 2005. 3. 31>

[全文改正 1990. 1. 13]

제 909 조의 2 (친권자의 지정 등) ①제 909 조제 4 항부터 제 6 항까지의 규정에 따라 단독 친권자로 정하여진 부모의 일방이 사망한 경우 생존하는 부 또는 모, 미성년자, 미성년자의 친족은 그 사실을 안 날부터 1개월, 사망한 날부터 6개월 내에 가정법원에 생존하는 부 또는 모를 친권자로 지정할 것을 청구할 수 있다.

②입양이 취소되거나 파양된 경우 또는 양부모가 모두 사망한 경우 친생부모 일방 또는 쌍방, 미성년자, 미성년자의 친족은 그 사실을 안 날부터 1개월, 입양이 취소되거나 파양된 날 또는 양부모가 모두 사망한 날부터 6개월 내에 가정법원에 친생부모 일방 또는 쌍방을 친권자로 지정할 것을 청구할 수 있다. 다만, 친양자의 양부모가 사망한 경우에는 그러하지 아니하다.

③제 1 항 또는 제 2 항의 기간 내에 친권자 지정의 청구가 없을 때에는 가정법원은 직권으로 또는 미성년자, 미성년자의 친족, 이해관계인,

⁶ 韓国大法院 2012 年 4 月 13 日判決。

검사, 지방자치단체의 장의 청구에 의하여 미성년후견인을 선임할 수 있다. 이 경우 생존하는 부 또는 모, 친생부모 일방 또는 쌍방의 소재를 모르거나 그가 정당한 사유 없이 소환에 응하지 아니하는 경우를 제외하고 그에게 의견을 진술할 기회를 주어야 한다.

④가정법원은 제 1 항 또는 제 2 항에 따른 친권자 지정 청구나 제 3 항에 따른 후견인 선임 청구가 생존하는 부 또는 모, 친생부모 일방 또는 쌍방의 양육의사 및 양육능력, 청구 동기, 미성년자의 의사, 그 밖의 사정을 고려하여 미성년자의 복리를 위하여 적절하지 아니하다고 인정하면 청구를 기각할 수 있다. 이 경우 가정법원은 직권으로 미성년후견인을 선임하거나 생존하는 부 또는 모, 친생부모 일방 또는 쌍방을 친권자로 지정하여야 한다.

⑤가정법원은 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에 직권으로 또는 미성년자, 미성년자의 친족, 이해관계인, 검사, 지방자치단체의 장의 청구에 의하여 제 1 항부터 제 4 항까지의 규정에 따라 친권자가 지정되거나 미성년후견인이 선임될 때까지 그 임무를 대행할 사람을 선임할 수 있다. 이 경우 그 임무를 대행할 사람에 대하여는 제 25 조 및 제 954 조를 준용한다.

1. 단독 친권자가 사망한 경우
2. 입양이 취소되거나 파양된 경우
3. 양부모가 모두 사망한 경우

⑥가정법원은 제 3 항 또는 제 4 항에 따라 미성년후견인이 선임된 경우라도 미성년후견인 선임 후 양육상황이나 양육능력의 변동, 미성년자의 의사, 그 밖의 사정을 고려하여 미성년자의 복리를 위하여 필요하면 생존하는 부 또는 모, 친생부모 일방 또는 쌍방, 미성년자의 청구에 의하여 후견을 종료하고 생존하는 부 또는 모, 친생부모 일방 또는 쌍방을 친권자로 지정할 수 있다.

[본조신설 2011. 5. 19]

第 909 条の 2 (親權者の指定等) ①第 909 条第 4 項ないし第 6 項の規定により単独親權者と定められた父母の一方が死亡した場合、生存する父若しくは母、未成年者又は未成年者の親族は、その事実を知った日から 1 か月、死亡の日から 6 か月以内に、生存する父又は母を親權者と定めることを家庭法院に請求することができる。

②縁組の取消し若しくは離縁の場合、又は養父母の双方が死亡した場合、実父母の一方若しくは双方、未成年者、又は未成年者の親族は、その事実を知った日から 1 か月、縁組の取消し若しくは離縁の日又は養父母の双方が死亡した日から 6 か月以内に、実父母の一方又は双方を親權

者と定めることを家庭法院に請求することができる。ただし、親養子の養父母が死亡した場合は、この限りでない。

③前二項の期間内に親権者変更の請求がないときは、家庭法院は、職権で又は未成年者、未成年者の親族、利害関係人、検事若しくは地方自治体の長の請求により、未成年後見人を選任することができる。この場合において、生存する父若しくは母、実父母の一方若しくは双方の所在が知れない場合、又はその者が正当な事由がないにもかかわらず召喚に応じない場合を除き、その者に意見を陳述する機会を与えなければならない。

④家庭法院は、第1項又は第2項の規定による親権者変更の請求又は前項の規定による後見人選任の請求が、生存する父若しくは母、実父母の一方若しくは双方の養育意思、養育能力、請求の動機、未成年者の意思、その他の事情を考慮し、未成年者の福祉のために適切でない認められるときは、請求を棄却することができる。この場合において、家庭法院は、職権で未成年後見人を選任し、又は生存する父若しくは母、実父母の一方若しくは双方を親権者と定めなければならない。

⑤家庭法院は、次の各号のいずれかに該当するときは、職権で、又は未成年者、未成年者の親族、利害関係人、検事若しくは地方自治体の長の請求により、前四項の規定により親権者が定められ、又は未成年後見人が選任されるまでの間、その任務を代行する者を選任することができる。この場合において、その任務を代行する者については第25条及び第954条の規定を準用する。

- 一 単独親権者が死亡した場合
- 二 縁組の取消し又は離縁の場合
- 三 養父母の双方が死亡した場合

⑥家庭法院は、第3項又は第4項の規定により未成年後見人が選任された場合であっても、未成年後見人の選任後、養育状況若しくは養育能力の変動、未成年者の意思、その他事情を考慮し、未成年者の福祉のために必要であれば、生存する父若しくは母、実父母の一方若しくは双方、又は未成年者の請求により、後見を終了させ、生存する父又は母、実父母の一方又は双方を親権者と指定することができる。

[本条新設 2011. 5. 19]

2011年の民法改正により新設された第927条の2は、任意認知・協議離婚・婚姻の取消し・裁判離婚・強制認知・親権者変更により単独親権者となった父母の一方に、親権喪失の宣告・親権の一時停止の宣告・親権の一部制限の宣告・代理権と管理権喪失の宣告・代理権と管理権の辞任があった場合における親権者の指定について定める。代理権と管理権喪失の宣告・代理権と管理権

제 927 조의 2 (친권 상실과 친권자의 지정 등) ①제 909 조제 4 항부터

제 6 항까지의 규정에 따라 단독 친권자가 된 부 또는 모,

양부모 (친양자의 양부모를 제외한다) 쌍방에게 다음 각 호의 어느

하나에 해당하는 사유가 있는 경우에는 제 909 조의 2 제 1 항 및

제 3 항부터 제 5 항까지의 규정을 준용한다. 다만, 제 2 호와 제 3 호의

경우 새로 정하여진 친권자 또는 미성년후견인의 임무는 미성년자의

재산에 관한 행위에 한정된다.

1. 제 924 조에 따른 친권상실의 선고가 있는 경우

1 의 2. 제 924 조에 따른 친권 일시 정지의 선고가 있는 경우

の辞任があった場合に新たに定められた親権者または未成年後見人の任務は、子の財産に関する行為に限られる【概説2(2)④参照】。

- 1 의 3. 제 924 조의 2 에 따른 친권 일부 제한의 선고가 있는 경우
 2. 제 925 조에 따른 대리권과 재산관리권 상실의 선고가 있는 경우
 3. 제 927 조제 1 항에 따라 대리권과 재산관리권을 사퇴한 경우
 4. 소재불명 등 친권을 행사할 수 없는 중대한 사유가 있는 경우
- ②가정법원은 제 1 항에 따라 친권자가 지정되거나 미성년후견인이 선임된 후 단독 친권자이었던 부 또는 모, 양부모 일방 또는 쌍방에게 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사유가 있는 경우에는 그 부모 일방 또는 쌍방, 미성년자, 미성년자의 친족의 청구에 의하여 친권자를 새로 지정할 수 있다.

1. 제 926 조에 따라 실권의 회복이 선고된 경우
2. 제 927 조제 2 항에 따라 사퇴한 권리를 회복한 경우
3. 소재불명이던 부 또는 모가 발견되는 등 친권을 행사할 수 있게 된 경우

[본조신설 2011. 5. 19]

[제목개정 2014. 10. 15]

第 927 条の 2 (親権喪失、一時停止又は一部制限と親権者の指定等)

第 909 条第 4 項ないし第 6 項の規定により単独親権者となった父若しくは母、養父母（親養子の養父母を除く。）の双方に次の各号のいずれかに該当する事由があるときは、第 909 条の 2 第 1 項及び第 3 項ないし第 5 項の規定を準用する。ただし、第 1 号の 3、第 2 号及び第 3 号の場合において、新たに定められた親権者又は未成年後見人の任務は、制限された親権の範囲に属する行為に限られる。〈改正 2014. 10. 15〉

- 一 第 924 条の規定による親権喪失の宣告があった場合
 - 一の二 第 924 条の規定による親権の一時停止の宣告があった場合
 - 一の三 第 924 条の 2 の規定による親権の一部制限の宣告があった場合
 - 二 第 925 条の規定による代理権及び財産管理権喪失の宣告があった場合
 - 三 第 927 条第 1 項の規定により代理権及び財産管理権を辞した場合
 - 四 所在不明等親権を行使することのできない重大な事由がある場合
- ②家庭法院は、前項の規定により親権者が定められ、又は未成年後見人が選任された後に単独親権者であった父又は母、養父母の一方又は双方に次の各号のいずれかに該当する事由があるときは、その父母の一方若しくは双方、未成年者又は未成年者の親族の請求により親権者を新たに定めることができる。
- 一 第 926 条の規定により失権の回復が宣告された場合
 - 二 第 927 条第 2 項の規定により辞した権利を回復した場合
 - 三 所在が不明であった父又は母が発見される等親権を行使することができるようになった場合

[本条新設 2011. 5. 19]

[見出改正 2014. 10. 15]

<p>第914条の居所指定権に関し、韓国人夫と離婚したベトナム人妻が、婚姻中に子（当時生後13か月）をベトナムに連れ去ったことが未成年者略取罪に当たるかが争われた事案において、「父母の一方が同居して未成年の子を保護・養育しているなかで、父母の一方が他の一方またはその子に対していかなる暴行、強迫または不法な実力も行使することなく当該子を連れて従前の居所を離れて他の場所に移し、保護・養育を継続している場合には、当該行為が保護・監護権の濫用に当たるなどの特別の事情のない限り、当該行為をもって直ちに刑法上の未成年者略取罪が成立すると認めることはできない」とした判例⁷がある【概説3(2)②参照】。</p>	<p>(4) 親権行使・親権者指定の基準</p> <p>제 912 조 (친권 행사와 친권자 지정의 기준) ① 친권을 행사함에 있어서는 자의 복리를 우선적으로 고려하여야 한다. <개정 2011. 5. 19></p> <p>② 가정법원이 친권자를 지정함에 있어서는 자(子)의 복리를 우선적으로 고려하여야 한다. 이를 위하여 가정법원은 관련 분야의 전문가나 사회복지기관으로부터 자문을 받을 수 있다. <신설 2011. 5. 19></p> <p>[본조신설 2005. 3. 31]</p> <p>[제목개정 2011. 5. 19]</p> <p>第 912 条 (親権行使と親権者指定の基準) ① 親権を行使するに際しては、子の福祉を優先的に考慮しなければならない。<本項改正 2011. 5. 19></p> <p>② 家庭法院が親権者を定めるに際しては、子の福祉を優先的に考慮しなければならない。そのために、家庭法院は、関連分野の専門家又は社会福祉機関に諮問することができる。<本項新設 2011. 5. 19></p> <p>[本条新設 2005. 3. 31]</p> <p>[見出し改正 2011. 5. 19]</p> <p>(5) 親権の効力 (一部)</p> <p>제 913 조 (보호, 교양의 권리의무) 친권자는 자를 보호하고 교양할 권리의무가 있다.</p> <p>第 913 条 (保護・教養の権利義務) 親権者は、子を保護し、教養する権利義務を有する。</p> <p>제 914 조 (거소지정권) 자는 친권자의 지정한 장소에 거주하여야 한다.</p> <p>第 914 条 (居所指定権) 子は、親権者の指定する場所に居住しなければならない。</p>
--	--

⁷ 韓国大法院 2013 年 6 月 20 日判決。